

平成26事業年度

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

国立大学法人金沢大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国立大学法人金沢大学は、“地域と世界に開かれた教育重視の研究大学”という基本理念に基づき、グローバルな感覚と能力を備えた学生を社会に輩出するための教育改革、世界トップレベルの研究分野を育成するための研究力強化、それらの教育研究成果に拠る、地域と世界への貢献を目指しています。

平成25年11月に文部科学省は、「国立大学改革プラン」を策定し、その中で今後目指す国立大学の在り方として、「大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す」と示しました。

本学においても〈先魁・共存・創造〉というコンセプトのもと、具体的な改革ビジョン「YAMAZAKIプラン」を策定し、改革に向けた課題とそれを克服・解決するための施策・年次計画を定め、それらをスピード感をもって実施しています。

YAMAZAKIプランの多くのビジョンの実現には、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要になります。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取り組みを続けながら、中期計画の第3期に向けた学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図ることとしています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

国立大学法人金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、人類の知的遺産を継承・革新し、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって運営に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学は、人文社会科学、自然科学及び医学を包含する総合大学として、優れた教員の下で先端的な研究を推進し、また、多様な学生を受け入れ、優れた人材を養成してきました。

今後は、我が国の基幹大学として、本学に優位性が認められる研究を推進することにより、世界的研究・教育拠点の形成に努めるとともに、現代的課題である環境教育のプログラムを構築するなど教育内容を充実しつつ、学域学類制の定着を図り、国際通用性のある教育によって高度専門職業人及び総合的教養を有した幅広い職業人を養成します。

一方、本学の有する資源を活用し、学術文化の発展、能登を中心とした里山・里海事業等の産学官連携による地域の活性化、先進医療の発展と普及、更には地域の生涯学習の機会提供に努め、社会貢献を促進します。

これにより、金沢大学憲章に掲げる目標の達成を目指します。

2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第4条第2項の規定により金沢大学を設置し、同法第22条第1項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30年	大学院医学研究科の設置
昭和 38年	大学院理学研究科の設置
昭和 40年	大学院工学研究科の設置
昭和 42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46年	大学院法学研究科の設置
昭和 47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学部の設置
昭和 55年	法文学部の改組 文・法・経済学部の設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和 57年	大学院教育学研究科の設置
昭和 59年	大学院経済学研究科の設置
昭和 60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和 62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（共通教育機構の設置）
平成 12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成 16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置
平成 23年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置

4. 設立根拠法

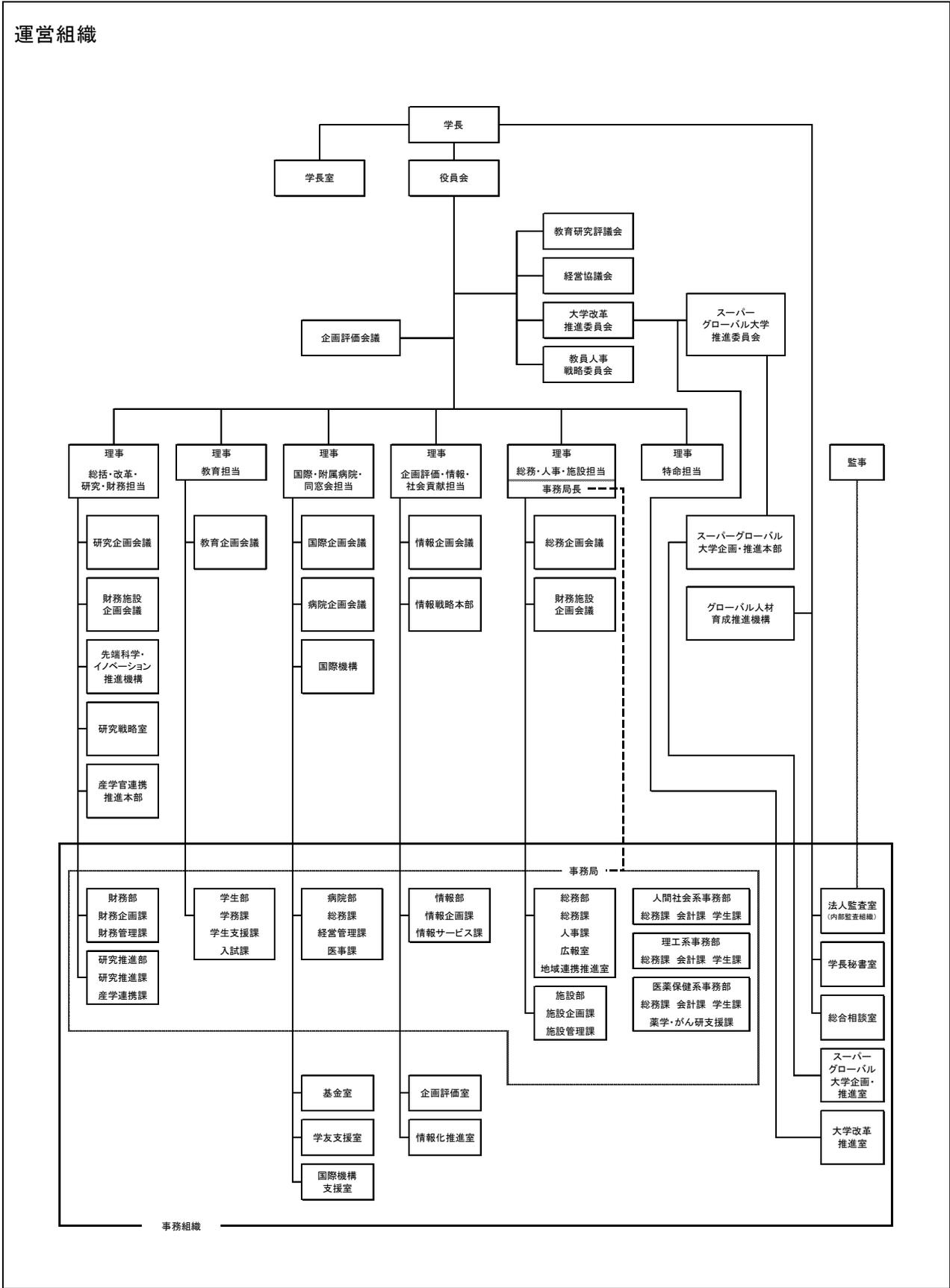
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

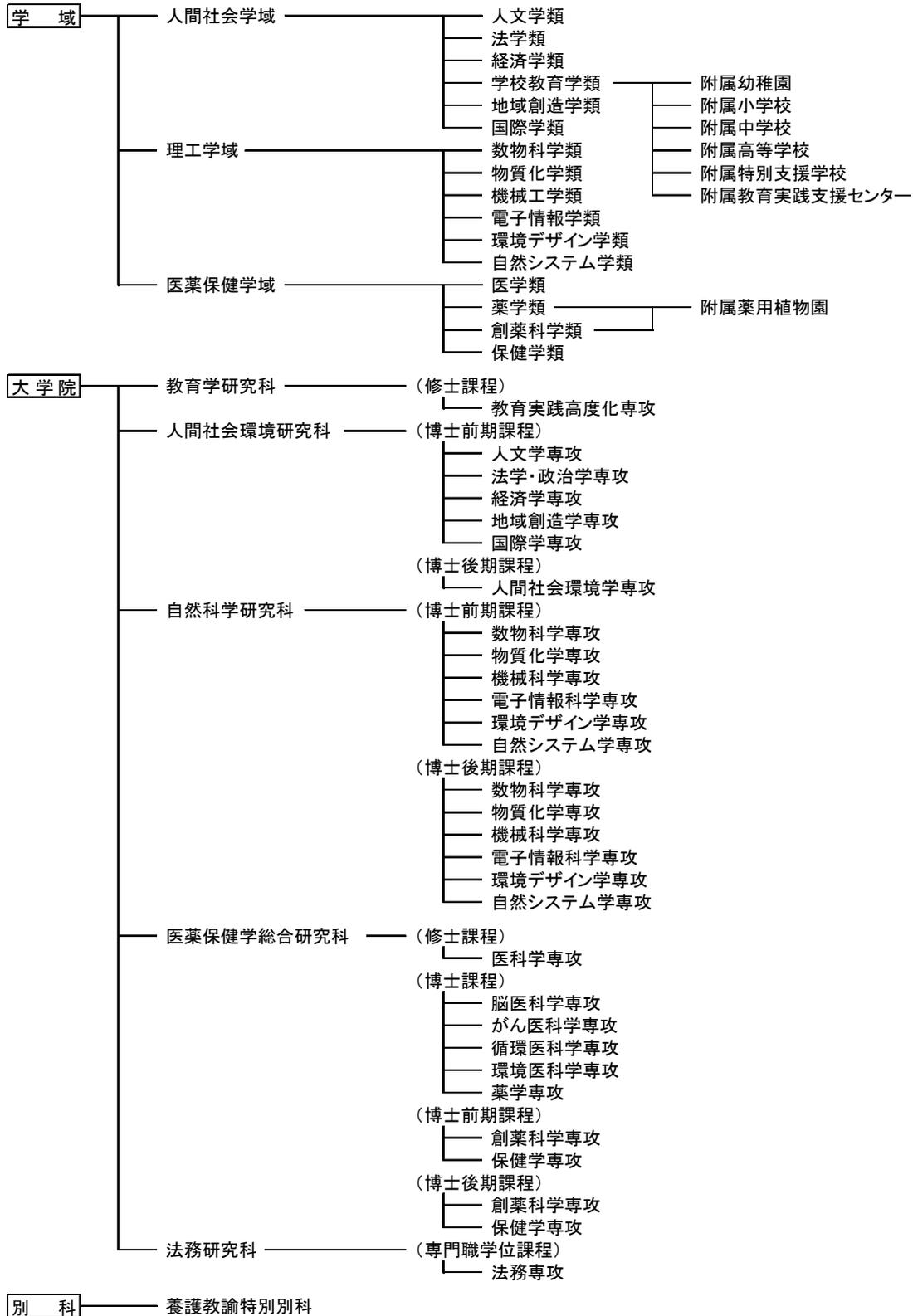
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

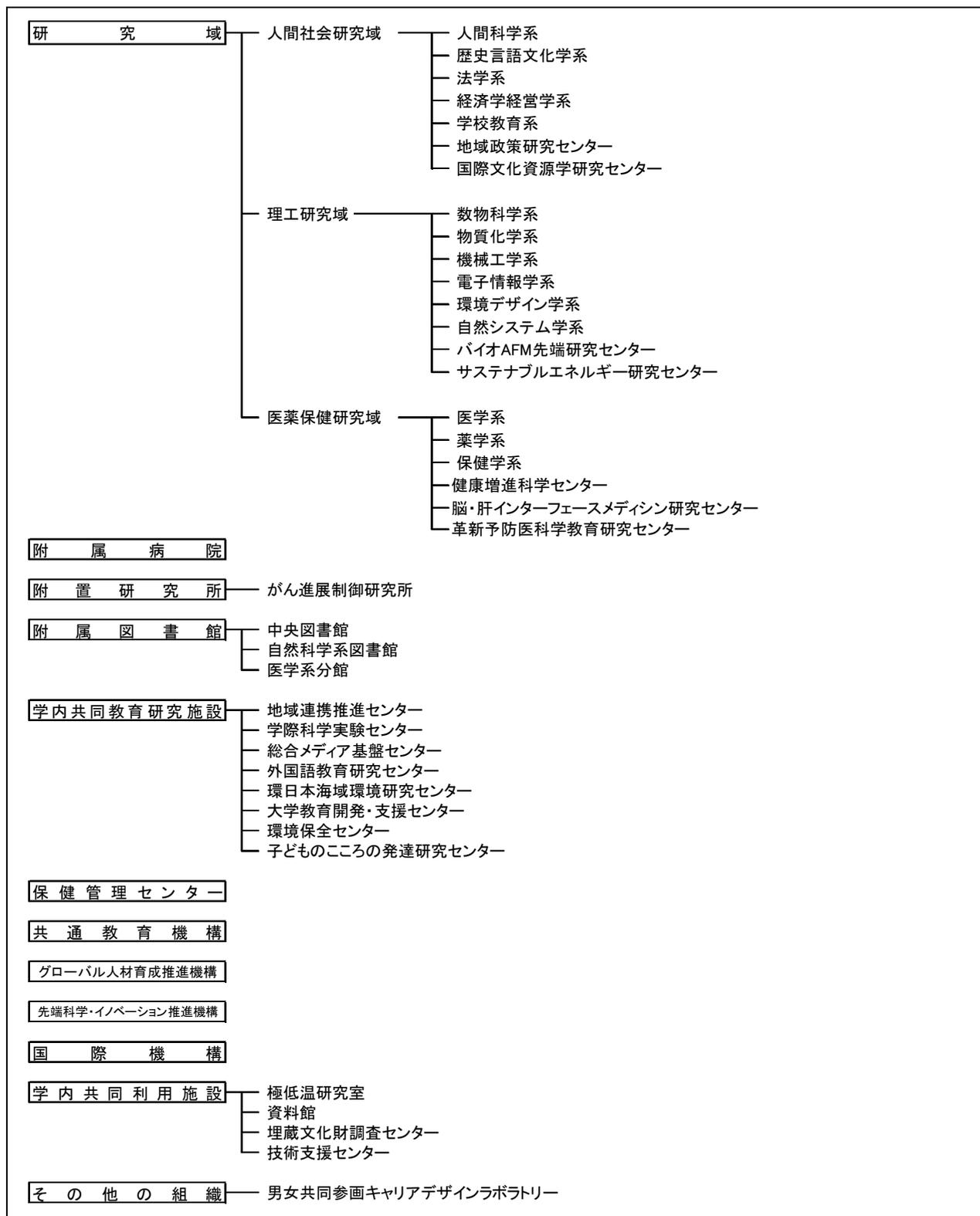
6. 組織図

運営組織



教育研究組織





7. 所在地

本部・角間キャンパス	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町

8. 資本金の状況

58,646,445,290円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成26年5月1日現在）

総学生数 10,301人
 学士課程 7,932人、修士課程 1,344人、博士課程 975人、専門職学位課程 50人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山崎 光悦	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	平成24年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総括・改革・研究 ・財務担当)	向 智里	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成21年10月 金沢大学教授／学長補佐
理事 (教育担当)	柴田 正良	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年4月 金沢大学教授／人間社会学域人 文学類長／附属図書館長
理事 (国際・附属病院・ 同窓会担当)	山本 博	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成24年4月 金沢大学教授／大学院医薬保健 学総合研究科長
理事 (企画評価・情報・ 社会貢献担当)	福森 義宏	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成24年4月 金沢大学教授／理工研究域長
理事 (総務・人事・ 施設担当)	有松 正洋	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成24年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (特命担当) (非常勤)	鈴木 康夫	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成23年8月 株式会社アーク代表取締役社長
監事 (常勤)	石原 多賀子	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成21年4月 北陸大学教授
監事 (非常勤)	上村 大輔	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成23年4月 神奈川大学天然医薬リード探索 研究所所長

11. 教職員の状況（平成26年5月1日現在）

教員 1,900人（うち常勤1,209人、非常勤691人）
 職員 2,580人（うち常勤1,510人、非常勤1,070人）
 （常勤教職員の状況）
 常勤教職員は前年度比で42人（1.6%）増加しており、平均年齢は40.1歳（前年度40.3歳）
 となっております。このうち、国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍しておりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	123,555	固定負債	40,151
有形固定資産	121,004	資産見返負債	14,620
土地	36,343	センター債務負担金	10,483
減損損失累計額	△1,501	長期借入金	9,820
建物	107,382	その他の固定負債	5,227
減価償却累計額等	△44,966	流動負債	16,811
構築物	14,307	運営費交付金債務	559
減価償却累計額等	△6,726	寄附金債務	2,970
工具器具備品	36,497	その他の流動負債	13,282
減価償却累計額	△28,020		
その他の有形固定資産	7,689	負債合計	56,962
その他の固定資産	2,551		
		純資産の部	金額
流動資産	16,091	資本金	58,646
現金及び預金	8,835	政府出資金	58,646
その他の流動資産	7,256	資本剰余金	19,050
		利益剰余金	4,987
		純資産合計	82,683
資産合計	139,645	負債・純資産合計	139,645

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（以下の百万円単位の表においても同様。）。

2. 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日) (単位：百万円)

区 分	金額
経常費用 (A)	50,596
業務費	48,923
教育経費	2,581
研究経費	3,397
診療経費	15,404
教育研究支援経費	708
人件費	25,005
その他の業務費	1,828
一般管理費	1,231
財務費用	442
雑損	0
経常収益 (B)	52,632
運営費交付金収益	15,861
学生納付金収益	6,210
附属病院収益	23,656
その他の収益	6,906
臨時損益 (C)	△494
目的積立金取崩額 (D)	117
当期総利益 (B-A+C+D)	1,660

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,166
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△18,643
人件費支出	△25,509
その他の業務支出	△1,529
運営費交付金収入	16,408
学生納付金収入	5,699
附属病院収入	23,483
その他の業務収入	6,257
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,996
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△4,150
IV 資金に係る換算差額 (D)	1
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△1,979
VI 資金期首残高 (F)	10,664
VII 資金期末残高 (G=F+E)	8,685

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	17,668
損益計算書上の費用	51,106
(控除) 自己収入等	△33,438
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,273
III 損益外減損損失相当額	45
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	△0
VII 損益外除売却差額相当額	23
VIII 引当外賞与増加見積額	△14
IX 引当外退職給付増加見積額	△564
X 機会費用	332
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	20,762

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成26年度末現在の資産合計は、前年度比3,791百万円(2.64%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の139,645百万円となっています。

主な増加要因としては、リースを財源とした医療機器等の取得額が多額であったこと等により、工具器具備品が1,195百万円(16.41%)増の8,477百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により、建物が2,688百万円(4.13%)減の62,416百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成26年度末現在の負債合計は、前年度比3,288百万円(5.46%)減の56,962百万円となっています。

主な増加要因としては、リースを財源とした医療機器等の取得額が多額であったこと等による長期リース債務の増加により、その他の固定負債が900百万円(20.81%)増の5,227百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、返済の進行等により、センター債務負担金及び長期借入金が合計2,212百万円(9.82%)減の20,303百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成26年度末現在の純資産合計は、503百万円(0.60%)減の82,683百万円となっています。

主な増加要因としては、当期未処分利益(当期総利益)の計上等により、利益剰余金が1,116百万円(28.83%)増の4,987百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却の進行等により、資本剰余金が1,619百万円(7.83%)減の19,050百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成26年度の経常費用は、567百万円(1.13%)増の50,596百万円となっています。

主な増加要因としては、給与特例法による減額措置の回復等により、人件費が659百万円(2.71%)増の25,005百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、診療用資産の耐用年数の経過等による減価償却費の減少等により、診療経費が568百万円(3.55%)減の15,404百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は、1,172百万円(2.28%)増の52,632百万円となっています。

主な増加要因としては、受託研究、補助金の当期振替額が多額であったこと等により、その他の収益が689百万円(11.09%)増の6,906百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損441百万円及びその他臨時損失70百万円、臨時利益として固定資産除却見返負債戻入11百万円及び貸倒引当金戻入益4百万円等、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額117百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は506百万円(43.84%)増の1,660百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,601百万円減の6,166百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等の清算による返還金の支出額が減少したこと等により、その他の業務支出が1,700百万円(52.65%)増の△1,529百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、補助金等の入金額が減少したこと等により、その他の業務収入が2,162百万円(25.68%)減の6,257百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,326百万円減の△3,996百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得・償還による収支が2,000百万円増の1百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が2,549百万円(90.09%)増の△5,379百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、705百万円増の△4,150百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が380百万円(421.44%)増の470百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期借入金による支出が15百万円(0.52%)増の△2,907百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは、663百万円(3.30%)増の20,762百万円となっています。

主な増加要因としては、退職手当が運営費交付金により財源措置される職員の退職一時金見積額の減少により、引当外退職給付増加見積額が551百万円(47.55%)増の△564百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、機会費用が、機会費用の計算に使用した年度末時点の長期国債利回り(新発10年国債)が0.640%から0.395%に下落したことにより、216百万円(39.44%)減の332百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産合計	148,299	146,953	148,242	143,436	139,645
負債合計	62,551	61,848	64,761	60,250	56,962
純資産合計	85,748	85,105	83,481	83,186	82,683
経常費用	47,726	48,839	48,908	50,029	50,596
経常収益	49,333	49,558	50,175	51,460	52,632
当期総利益	851	718	1,188	1,154	1,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,244	7,982	7,378	7,767	6,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△1,607	△2,210	△2,670	△3,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,319	△4,819	△4,443	△4,854	△4,150
資金期末残高	8,134	9,688	10,417	10,664	8,685
国立大学法人等業務実施コスト	22,176	20,842	20,598	20,099	20,762
(内訳)					
業務費用	17,024	16,270	16,246	17,101	17,668
うち損益計算書上の費用	48,636	48,864	48,997	50,318	51,106
うち自己収入	△31,612	△32,594	△32,751	△33,217	△33,438
損益外減価償却相当額	3,548	3,475	3,452	3,335	3,273
損益外減損損失相当額	291	151	498	74	45
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	6	1	1	1	△0
損益外除売却差額相当額	42	5	2	1	23
引当外賞与増加見積額	39	△15	△117	113	△14
引当外退職給付増加見積額	98	91	18	△1,074	△564
機会費用	1,128	864	497	548	332

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学域・研究域	-	-	-	△89	292
附属病院	724	775	1,418	1,411	1,522
附属学校	-	-	-	0	△6
研究所	-	-	-	△2	△2
共通施設	-	-	-	40	△28
大学共通	882	△56	△152	72	259
合 計	1,606	719	1,267	1,431	2,036

イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学域・研究域	44,689	44,484	42,140	40,779	39,314
附属病院	41,646	40,150	39,582	36,877	36,986
附属学校	8,203	8,062	7,944	7,810	7,693
研究所	1,898	1,867	1,858	1,839	1,663
共通施設	13,048	13,179	13,227	14,141	13,726
大学共通	38,814	39,210	43,491	41,991	40,263
合 計	148,299	146,953	148,242	143,436	139,645

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,660百万円のうち、目的積立金の申請は行っていません。

平成26年度においては、教育研究環境整備目的積立金の使途に充てるために213百万円、診療機能充実・強化積立金の使途に充てるために331百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

契約室棟：取得原価22百万円 減価償却累計額21百万円 除却損 1百万円

旧工学部：取得原価321百万円 減価償却累計額212百万円 減損損失累計額110百万円

除却損 0百万円

臨床研究棟及び中央診療棟：649百万円 減価償却累計額444百万円 減損損失累計額204百万円 除却損 0百万円

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟及び新外来診療棟（取得原価41,142百万円、減価償却累計額13,520百万円、被担保債務18,454百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		差額理由
	予算	予算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	48,289	51,255	51,255	53,407	51,811	57,458	52,657	57,737	53,356	56,132	
運営費交付金収入	16,551	16,551	17,094	17,094	17,113	16,783	16,132	16,385	16,199	17,044	注1
補助金等収入	537	537	488	835	1,211	3,768	1,159	2,619	855	1,731	注2
学生納付金収入	5,927	5,927	5,865	5,890	5,847	5,848	5,802	5,750	5,802	5,699	
附属病院収入	19,915	19,915	22,260	22,786	22,704	23,379	23,302	23,749	23,915	23,483	注3
その他収入	5,359	5,359	5,548	6,802	4,936	7,680	6,262	9,234	6,585	8,175	
支出	48,289	48,289	51,255	50,803	51,811	53,131	52,657	54,187	53,356	54,465	
教育研究経費	16,071	16,071	23,163	22,197	22,830	22,738	22,386	22,204	22,455	23,147	注4
診療経費	16,475	16,475	18,884	19,267	19,801	19,448	19,969	20,333	21,167	20,546	注5
一般管理費	6,606	6,606	-	-	-	-	-	-	-	-	注6
その他支出	9,137	9,137	9,208	9,339	9,180	10,945	10,302	11,650	9,734	10,772	
収入-支出	-	-	-	2,604	-	4,327	-	3,550	-	1,667	

(注1) 運営費交付金収入については、前年度から繰り越した退職手当及び復興関連事業等を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が845百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が876百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、診療報酬改定等による診療稼働額の減少のため、予算額に比して決算額が432百万円少額となっています。

(注4) 教育研究経費については、人事院勧告に基づく給与法改正等に伴う人件費が増加、前年度からの繰越分を決算額に含めたため予算額に比して決算額が692百万円多額となっています。

(注5) 診療経費については、直接診療経費及び電子計算機借料等の減少により、予算額に比して決算額が621百万円少額となっています。

(注6) 一般管理費については、平成24年3月28日付け23文科高第1261号「財務諸表に添えることとされている事業報告書及び決算報告書の様式の変更について（通知）」により、決算報告書の様式から区分が削除されています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は52,632百万円で、その内訳は、附属病院収益23,656百万円（44.95%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益15,861百万円（30.14%）、学生納付金収益6,210百万円（11.80%）、その他6,905百万円（13.11%）となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学域・研究域セグメント

学域・研究域セグメントは、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、教育学研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、法務研究科、連合小児発達学研究科、人間社会研究域、理工研究域及び医薬保健研究域により構成されており、明確な目標を持った実質的な教育の実施及び専門知識と課題探求能力、更には国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を目的とし、平成26年度においては次のような事業を行いました。

【「スーパーグローバル大学創成支援事業」の実施】

- 「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択された「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」を実現するため、以下の取組を実施しました。
 - ・ 本事業の全学的な事業管理、調整及び推進のために、スーパーグローバル大学推進委員会及びスーパーグローバル大学企画・推進本部を設置し、学内体制を整備しました。
 - ・ 事業推進に必要となる教職員の配置計画を策定しました。
 - ・ 教職員、学生の英語力の向上を目的とした、タフツ大学ELP（English Language Program）金沢サテライトセンターを設置し、理工研究域の教員22名を対象に、タフツ大学ELPによる教員対象英語研修プログラム（試行版）を実施するとともに、次年度の研修に向けた計画を策定しました。
 - ・ 金沢大学SGUキックオフシンポジウム（平成27年3月22日 参加者約230名）を開催し、事業の推進に向けた意見交換を行いました。

【新学術創成研究機構の創設】

- 学問分野融合型研究の更なる進展と、国際頭脳循環の一層の拡充を一体として推進する「新学術創成研究機構」を平成27年4月に設置し、革新的な研究成果の創出及び若手研究者の育成を目指すこととしました。

また、組織創設に際し、大学改革推進委員会及び新学術創成研究機構（仮称）設置検討小委員会において、具体的な制度設計や研究コア・ユニットを決定し、本学の研究の強みを生かした戦略的な人員配置を実施しました。

【国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実】

- 「オフィオライトから読み取る海洋底ダイナミクス」として、海洋底を構成する地殻／マントルから地球ダイナミクスを読み取るため、地上のオフィオライトの総合的研究を行い、モホ及びマントルの実体を世界で初めて解明し、「21世紀モホール計画」における日本の役割に貢献するとともに、新地球科学領域「モホール・サイエンス」の確立を目指しました。今年度は、オマーン、トルコ、北極圏ウラルなどタイプ・背景の異なるオフィオライトの解析が進み、海洋の島弧化等の理解が進みました。また、かんらん岩、クロミタイトをとおして、マントル内でのメルト、水流体、固体の移動についての理解も進みました。加えて、関連する研究航海、調査及び研究集会に積極的に参加するとともに、若手研究者の育成に努めました。
- 「世界最先端バイオAFMによる新学術領域の創成と国際研究拠点形成」として、世界最先端のAFM技術を基盤として、さらなる革新技術を創成し、分子・細胞レベルで起こるダイナミックな生命現象の解明を行い、新学術領域を開拓・普及させるとともに、新学術領域で活躍する若手研究者等の育成を行い、本学をその新領域の世界的研究拠点とすることを目指しました。今年度は、機能拡張性に富む探針走査型高速AFMをほぼ完成させると共に、走査型イオン伝導顕微鏡の高速化と低ノイズ化を実現し、装置全体の製作を進めました。更に、多様なタンパク質系のダイナミクスの解明研究を進展させ、生細胞で起こるダ

イナミクスの高解像観察を実現し、技術普及に向け外部ユーザー用装置を製作する等、技術支援の体制を整えました。また、学生・若手研究者（外国人を含む。）向けにバイオAFM夏の学校を開催すると共に、複数の国際会議で高速AFM研究のセッションを定着させました。

- 「栄養代謝関連症候群に対する先端医療の開発」として、糖尿病・脂質異常症・肥満・高血圧・がん・炎症等の症候群を克服するため、その発症に重要な役割を果たす肝臓と、その代謝物の臓器障害に関する研究を行い、研究年度内に症候群に対する新たな診断・治療法等の先端医療開発を目指しました。今年度は、肝臓標的分子として、全く新規の分子であるSelenoprotein P、LECT2を同定し、これに対する新規治療法の開発を行うとともに、肝臓標的分子に対する新規診断法としてSelenoprotein Pに対するアッセイ系を確立し、企業との事業化を進めました。更に、栄養が関連する症候群の血管障害に対するその病態や新規分子との関連、脳による肝臓の制御の機構及び病理診断との関連を明らかにしました。また、がんに対する細胞免疫療法の臨床試験を行い、次の臨床試験に繋がる研究開発を進めるなど、計画的に基盤研究を進めました。
- 「環境変化がもたらすゲノムの解析から広がる新規医療と学問領域の創成」として、加速する高齢化社会、空気汚染・水質汚濁といった外部環境の変化、飽食といった生活環境の変化がもたらす生体適応とその破綻に伴う疾病を理解・克服するため、物質代謝の適応にかかわる脳・肝・腎・消化管のゲノム解析を行うとともに、新規診断法・治療法等の先端医療開発を目指しました。今年度は、昨年度に引き続き、生活習慣病に伴う腎の変化と環境変化に対する生体適応の病態解析、腎・心をつなぐ生理活性物質を介したネットワーク機構の解析及び腎・脳連関による生理活性物質を介した病態の解析を計画的に進めるとともに、学生・大学院生による生体適応解析学分野の学習を行うなど、学生教育の充実を着実に進めています。
- 「次世代インターフェース・メディシンによる生活習慣病の革新的予防・診断・治療のための研究推進」として、加齢・生活習慣の変化・災害等に伴うストレスによる生活習慣病の増悪には、臓器間インターフェースが深く関与していますが、脳・肝インターフェース調節機構の解明により、新たな生活習慣病予防・診断・治療法を開発し、研究領域融合による新学術領域の作出と担い手の育成を目指しました。今年度は、脳・肝連関をモデルとしてインターフェース調節機構を解明するために、脳調節および肝機能によるインターフェース制御、脳・肝インターフェースの制御と異常の解明を行いました。その過程において、生活習慣病での主要病態の一つである脂肪性肝疾患の病態を制御するインターフェース調節メカニズムを見出し、その調節因子を明らかにしました。また、インターフェースを標的とする生理活性物質の探索について、インターフェース調節メカニズムを有する探索物質であるケモカインとアミノ酸誘導体の有用性を検討しました。新たにカロテノイド化合物や7/8Sグロブリンを候補分子群として見出しました。加えて、インターフェース・メディシン学術領域の実際的取組の中で、脳肝インターフェース制御のメカニズムの解明研究とインターフェース作動性生理活性物質の探索を行い、国内外の次世代の人材育成を実施しました。

【高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実】

- 「イオン液体駆動型 里山バイオマス・リファイナリーに関する教育・研究拠点形成」として、拠点形成、グローバルな高度技術者の育成・輩出、本事業をとおしてのグリーン・イノベーションの推進、「金沢モデル」での国内外への情報発信を目指しました。今年度は、人材育成・輩出のための講義・実習の準備段階として、国内外のバイオマス・リファイナリー関連の学会・研究機関の視察・情報収集を基に、昨年度決定したカリキュラム体系、科目の内容・分担教員に対して講義教材の新規開発を行うとともに、本事業において実施するバイオマス・リファイナリーの3つのプロセス（前処理、醗酵生産、低分子化）の実習用パイロットプラント及び関連分析機器の一部を立ち上げました。また、課題研究については、イオン液体を用いたバイオマス・リファイナリーに関して、講義や実習に反映させるための先端的な知見を更に得るための先行的な研究を行いました。加えて、国内外への情報発信のためのネットワーク構築を着実に進めています。

- 「手作り人工衛星による先端宇宙理工学教育プログラムの構築」として、本学が持つ衛星及び科学観測装置の開発ノウハウを最大限に活かし、学生が主体となって超小型衛星を設計・製作する宇宙理工学が一体となった教育体制を整えるとともに、先端宇宙理工学に関する総合的な教育プログラムを構築し、基礎科学・応用工学の両者の視野・スキルを持った人材の育成を目指しました。今年度は、本学に超小型衛星研究開発室を設置し、手作り人工衛星の設計・製作・試験用設備を導入することで、学生が主体となって衛星及び搭載装置を開発できる環境を整備しました。また、シンポジウム開催や打合せ等を通して、手作り人工衛星開発に関連する他大学や企業、また学内の他分野との協力体制を構築しつつ、宇宙理工学教育プログラムの基本的検討を行いました。

【大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実】

- 「肝臓を対象とする再生医療開発の研究」として、世界をリードしている肝臓研究を更に発展させ、幹細胞・再生医療研究を加速化させることによって、新規技術の創出及び人材育成を目指しました。今年度は、ヒト幹細胞臨床研究に関する審査委員会にて承認された臨床試験の予定数を実施し、細胞の調整法及び細胞の特性に関する研究を行い、肝臓研究及び再生医療研究を加速させるとともに、新規技術の創出及び人材の育成を実施しました。

【研究力強化に向けた人事制度の構築】

- 国内外から優れた人材を確保し、国際水準の多様な研究を展開することを目的として、平成27年1月からリサーチプロフェッサー制度及び年俸制を導入し、「リサーチプロフェッサー（登用型）」7名、「リサーチプロフェッサー（若手型）」4名を任命しました。

【地域連携活動】

- 石川県及び奥能登地域の2市2町との協働で、奥能登における「地域再生」、「地域創出」、「地域産業振興」の観点による人材養成事業を目的とした「能登里山里海マイスター育成」プログラムを実施し、平成26年10月に第二期生23人が修了し、第三期生として28人を受け入れました。本プログラムは、大学の独創的な地域貢献の取組として、次世代の能登を担う若者の人材養成事業をとおり、能登をフィールドとした地域振興に寄与しています。
- 富山県南砺市における課題解決や地域活性化を図るため、石川県外の自治体としては初めての包括連携協定を平成26年12月18日に締結しました。平成27年2月には協定締結後初の連携した取組として、「人間力強化プログラム」の一環である「学長と行く五箇山合宿」を世界遺産・五箇山（南砺市）で実施しました。

【「先進的予防医学共同大学院」の設置に向けた取組】

- 共同大学院の設置に向け、本学、千葉大学及び長崎大学の3大学で協議・検討を重ね、以下について重点的に取り組みました。
 - ・ 3大学の特色を相乗的に組み合わせたカリキュラムを体系的に構築するとともに、遠隔講義システム及びオンデマンド講義システムを導入し、より効果的な教育が実施できる体制を整備しました。
 - ・ 共同大学院における海外教育プログラムである海外フィールド実習の実施を見据え、平成26年10月及び11月にWHOにおける教員・学生研修を試行的に実施し、3大学の教職員及び学生約30名が参加しました。また、本学においては、予防医学に関する興味・関心を醸成するため、10月にWHO職員を招へいし、医学類の授業の一環として特別講演会「グローバルヘルス概論」を開催しました。

学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益6,143百万円（39.14%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益5,847百万円（37.25%）、その他3,705百万円（23.61%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費10,122百万円、研究経費2,334百万円、教育経費1,651百万円、その他1,296百万円となっています。

イ. 附属病院セグメント

(ア) 附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきます。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

(イ) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、以下の目標を設定しています。

- 地域医療を充実させるために指導的な立場を担います。
- 本学の特徴である医薬保健学域の機能を活用し、チーム医療を実現するための教育体制を構築します。
- 橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）、臨床研究を積極的に推進します。
- 医療の質を担保し、先進医療を支える病院マネジメントを推進します。

また、ハード面の整備計画として、診療機器等の整備にあつては、病院再開発（平成13年 病棟、平成17年 中央診療棟、平成21年 外来診療棟）に合わせて整備した医療機器群が、老朽化による更新時期を迎えており、とりわけ中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新に多くの費用を要し、平成27年度から平成32年度までの6年間で、総額約77億円を予定しています。一方、病棟等の施設整備にあつては、平成27年度に屋外環境整備を約10億円、病棟ナースコールの改修を約2億円、その他老朽化施設の整備を約2億円予定しています。更に、平成28年度から平成32年度の5年間に老朽化施設の整備を約3億円予定しています。

(ウ) 平成26年度の取組等

- 平成26年度の主な取組
 - * 地域拠点病院との連携強化
石川県内の主な病院の地域医療連携室のスタッフが参加する地域連携連絡会を開催し、講演会・事例報告及び問題点・改善点等の意見交換を通じて連携強化を図りました。また、連携病院と共に地域医療連携クリニカルパスの利用強化を図りました。
 - * 地域医療に関する医学教育の充実
附属病院の地域医療教育センターにおいて、医薬保健学域医学類特別枠学生に対する能登北部の公立病院を対象とした地域医療実習の開催、特別枠学生間の交流促進を目的とした地域医療セミナーの開催、石川県と共同での特別枠学生5年生に対する卒業後のキャリアプランに関する面接の実施など、将来の地域医療を担う医師の育成を行いました。
 - * 医師、コ・メディカル等の医療人を横断する安全教育及び専門教育の実施
医療安全管理部、院内感染対策チーム、糖尿病透析予防チーム、栄養サポートチーム及び薬剤部等が主体となり、全病院職員を対象に各種セミナーを計22回開催し、安全教育及び専門教育の充実を図りました。
 - * 卒前教育と卒後教育の一体的な魅力ある教育プログラムの構築
卒前から研究に取り組む姿勢を強化するため、MRT(Medical Research Training)プ

プログラムの参加研究分野を増やし、より魅力のあるプログラムとしました。

また、将来のキャリアプランを考えるための講習会、研修医のロールモデルとなる医師・研究者による意見交換会、外国人模擬患者による医療面接トレーニング及び医療シミュレータによるトレーニング等、卒前教育と卒後教育の一体的な魅力ある教育プログラムを実施しました。

* 橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）の充実

分子イメージング手法を利用した臨床研究として、FDG-PETを用いた3件の臨床研究（高脂血症・動脈硬化、骨格筋生理、認知症に関わる3件）を実施中です。また、学内シーズを応用した金沢大学発の分子イメージング手法の開発として、アルツハイマー病の早期診断、進行度診断及び治療効果判定を可能にする分子イメージング剤の開発研究並びにイメージング装置の評価を行いました。更に、肝不全及び心不全に対する再生医療並びにトランスレーショナルリサーチセンターを利用した肝細胞がんに対するがん免疫治療の臨床研究を実施しました。

* 看護師、技師及び薬剤師の専門認定資格取得の推進

セミナーや研修会等への参加を推進することにより、臨床検査技師9名、放射線技師5名、薬剤師12名及び看護師7名が新たに専門認定資格を取得しました。

● 翌年度以降の課題

持続可能な社会保障制度の確立を図るため、平成26年6月25日に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が施行されました。この法律により、医療機関が都道府県知事に病床の医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）等を報告し、都道府県は、それを基に地域医療構想（ビジョン）（地域の医療提供体制の将来のあるべき姿）を医療計画において策定することとなっています。

附属病院は、高度で質の高い医療と手厚い看護を行い、早期に回復期病院等との連携を行う高度急性期病院を目指しています。このため、平均在院日数の短縮、関連病院との紹介・逆紹介の推進により、診療機能の更なる向上を図る必要があります。

(エ) 附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントにおける業務収益は合計28,047百万円で、その内訳は、附属病院収益23,656百万円（84.34%）、運営費交付金収益3,217百万円（11.47%）、その他1,174百万円（4.19%）となっています。一方、業務費用は合計26,526百万円で、その内訳は、診療経費15,404百万円（58.07%）、人件費10,136百万円（38.21%）、その他986百万円（3.72%）となっており、差引き+1,522百万円の業務損益となりました。ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が含まれており、附属病院の経営状況を判断する際には誤解を生じさせる恐れがあります。このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流入出の状況を明らかにしたものが次頁「附属病院セグメントにおける収支の状況」になります。

(表) 附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増減額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,932	4,547	△386
人件費支出	△9,794	△10,012	△218
その他の業務活動による支出	△13,119	△13,183	△64
運営費交付金収入	3,730	3,666	△64
特別運営費交付金	1,451	1,283	△168
特殊要因運営費交付金	375	194	△181
その他の運営費交付金	1,904	2,189	284
附属病院収入	23,719	23,656	△63
補助金等収入	336	87	△248
その他の業務活動による収入	60	333	272
II 投資活動による収支の状況 (B)	△746	△1,214	△468
診療機器等の取得による支出	△492	△522	△30
病棟等の取得による支出	△258	△694	△436
無形固定資産の取得による支出	△7	0	7
施設費収入	11	2	△10
III 財務活動による収支の状況 (C)	△3,985	△3,314	671
借入れによる収入	90	470	380
借入金の返済による支出	△1,417	△1,460	△43
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,475	△1,447	28
リース債務の返済による支出	△736	△499	237
借入利息等の支払額	△447	△379	68
IV 収支合計 (D=A+B+C)	202	18	△183
V 外部資金による収支の状況 (E)	0	0	△0
寄附金を財源とした事業支出	△165	△139	25
寄附金収入	165	139	△25
受託研究・受託事業等支出	△166	△243	△77
受託研究・受託事業等収入	166	243	77
VI 収支合計 (F=D+E)	202	18	△184

- 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は4,547百万円となっておりますが、前年度と比較すると残高は386百万円(7.82%)減少しています。

これは、診療報酬改定の影響等により附属病院収入が63百万円(0.27%)減の23,656百万円となったこと、石川県の地域医療再生計画に基づく補助金の減少等により補助金等収入が248百万円(74.02%)減の87百万円となったこと、また、7対1看護体制維持のため看護師の採用拡大を実施したこと等により人件費支出が218百万円(2.23%)増の△10,012百万円となったことが主な要因です。

- 投資活動による収支の状況

投資活動において、収支残高は△1,214百万円となっておりますが、前年度と比較すると残高は468百万円(62.81%)減少しています。

これは、今年度の病棟等の取得による支出に、屋外環境整備の支出額△470百万円が含まれており、前年度と比べ多くの投資を行ったことが主な要因です。

- 設備投資の状況

今年度は、診療機器等の取得として、老朽化した患者監視装置の更新、外来診療棟ネットワークシステムの更新及び染色体解析システムの更新等により522百万円、病棟等の取得として、屋外環境整備等により694百万円の設備投資を行いました。

今後の設備投資について、診療機器については、中央診療棟開設時に導入した大型医療機器群が、整備後10年を迎え老朽化しており、平成27年度から平成32年度の6年間で総額約

77億円の設備投資が必要となります。また、病棟等の施設整備については、法人化前から進めてきた病院再開発事業が平成27年度の屋外環境整備をもって完了します。当分は、附属病院に関連した建て替え等の大規模な施設整備を行う計画はありません。

なお、資金的な赤字が生じないよう投資活動を行うため、今年度の診療機器等の取得及び病棟等の取得の一部を、国立大学財務・経営センターからの借入金及び購入の場合より支払総額が割高になるファイナンス・リース契約で対応しています。医療の高度化に伴い高額化する設備投資の負担に耐えるためには、今後も借入金及びファイナンス・リース契約に頼らざるを得ない状況が続くと予想しています。

● 財務活動による収支の状況

附属病院では、病院再開発の一環として、平成17年9月に中央診療棟の移転、平成21年5月に新外来診療棟の移転を終えました。これらに伴う施設・設備の整備に要する資金の確保は、国立大学財務・経営センターからの巨額な借り入れにより行っており、借入金の償還に当たっては、附属病院収入を先充てしています。この結果、未償還残高（元金及び支払利息）は、平成19年度末には444億円にまで達したものの、毎年30億円を超える償還を続けており、着実に減少しつつあります。ただし、各年度の償還金額については、施設整備に係る平成19年度以降の借入金が、5年間の元金据置期間を終え、元金分の償還も順次開始されるため、やはり、平成30年度までは毎年20億円超を負担しなければなりません。今年度は、3,269百万円を償還しましたが、平成27年3月末現在の未償還残高は249億円（元金230億円、支払利息19億円）となっています。

附属病院セグメントにおける業務損益+1,522百万円から文部科学省が指定する調整項目として、減価償却費等の資金流入出を伴わない会計上の損益+1,902百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流入出△3,406百万円を考慮すると、収支合計は上表のとおり+18百万円となります。

また、文部科学省指定以外の調整額（たな卸資産の評価による利益等）+34百万円を考慮すると、予算・決算ベースで52百万円の資金残高となります。ここから更に、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額52百万円を差し引くと、実際に翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高はありません。

(オ) 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

今年度の附属病院を取り巻く経営環境は、診療報酬の改定及び消費税の増税等の影響により非常に厳しいものとなりました。このため、病院長を中心とし経営改善に取り組んでいるところです。

今後も、診療報酬の改定、消費税の増税及び老朽化した大型医療機器群の更新等により、厳しい経営環境が続くと見込まれます。財務の健全性を確保するべく、引き続き経営改善に取り組んでいきます。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、平成26年度においては次のような事業を行いました。

【教育モデル校としての取組】

- 附属幼稚園では、「幼稚園における遊びを探る～遊び込む中の遊び～」を研究テーマとする第60回幼児教育研究会（平成26年6月12日 参加者144名）を開催し、公開保育、研究報告を行いました。また、第14回保育を語る会（平成26年10月25日 参加者107名）を開催し、公開保育、保育に係る意見交換を行いました。
- 附属小学校では、「考える子を育む～問いが繋がる授業～」を研究テーマとする第65回教育研究発表会（11月14、15日 参加者474名）を開催し、公開授業、研究発表を行いました。
- 附属中学校では、「持続可能な社会の形成者として必要な能力や資質の育成～教科間のつながりを目指したカリキュラム開発を通して～」を研究テーマとする平成26年度教育研

究発表会（平成26年11月22日）を開催し、公開授業、研究発表を行いました。

- 附属高等学校では、文部科学省平成26年度「スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業」（事業課題：北陸からイノベーションで世界を変えるグローバル・リーダーの育成）に採択され、以下の取組を行いました。
 - ・ 生きた情報を基にした質の高い調査研究活動を目的とした「地域課題研究」において、能登現地学習（平成26年7月28日～29日）を実施しました。
 - ・ 日本と台湾の文化・社会の比較研究を通して、相互に共通点・相違点を理解し、それらの背景をなす価値観の相違に気付くことを目的とした「異文化研究」を、台湾師範大学との交流により実施しました。（平成26年11月～平成27年3月）
 - ・ グローバル課題の解決策を模擬国際会議方式で議論し、海外の高校生に発表するための「異文化研究」の準備として、生徒2名が全国高校生模擬国連大会に参加しました。（平成26年11月15日～16日）
 - ・ 「学校改善プロジェクトからSGHへ」を研究テーマとして、第1回SGH研究大会・第24回高校教育研究協議会（平成26年10月4日 参加者247名）を開催し、公開授業、生徒によるSGH地域課題研究発表、研究報告を行いました。
- 附属特別支援学校では、「キャリア発達支援の視点による、小中高12年間を見通した学習活動の充実改善」（一年次）を研究テーマとする平成26年度教育研究会（平成27年2月6日 参加者106名）を開催し、公開授業、研究発表を行いました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,025百万円（89.75%）、学生納付金収益65百万円（5.69%）、その他52百万円（4.56%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費984百万円、教育経費133百万円、その他31百万円となっています。

エ. 研究所セグメント

研究所セグメントは、がん進展制御研究所により構成されており、先進的ながんの診断・治療法の開発及び抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、平成26年度においては次のような事業を行いました。

【国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実】

- 「がん細胞社会学の創出事業」として、がん組織で認められる階層性を持つがん細胞集団と種々の正常細胞集団との間の細胞社会構造を解明することによる新たな治療法の開発及び「がんの細胞社会学」という新しい研究領域の創出を目指しました。今年度は、細胞社会的アプローチによる研究を実施し、がん幹細胞及び幹細胞支持細胞特異的遺伝子・分子の単離と機能制御について、タンパクレベルでの解析を行い、これまでの研究成果を基に新規抗がん治療法の開発を進めました。また、国内外の連携機関や研究者との共同研究を推進し、年間4回のシンポジウムを国内外で開催した結果、事業担当者による当該領域の研究が活発化するとともに、若手研究者や大学院生による論文発表や学会発表が活発に行われました。

【共同利用・共同研究拠点】

- 「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」として認定されているがん進展制御研究所において、研究拠点としての体制の充実を図りつつ、国内外の他機関との積極的な研究交流を進め、54件の共同研究を実施しました。その結果、HGF（幹細胞増殖因子）と同等の生物活性を持つ人工ペプチド性HGF創成に成功し、その成果がNature Communicationに掲載されました。また、共同利用・共同研究拠点シンポジウムを日本癌学会シンポジウムとして開催し、若手人材育成及びがん研究者ネットワーク構築に貢献しました。（平成27年1月21日～22日、参加者：約300名）

研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益525百万円（60.48%）、受託研究等収益204百万円（23.50%）、その他139百万円（16.02%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費430百万円、研究経費222百万円、その他219百万円となっています。

オ. 共通施設セグメント

共通施設セグメントは、附属図書館、地域連携推進センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、外国語教育研究センター、環日本海域環境研究センター、大学教育開発・支援センター、環境保全センター、子どものこころの発達研究センター、保健管理センター、共通教育機構、グローバル人材育成推進機構、先端科学・イノベーション推進機構、国際機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター及び辰口共同研修センターにより構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育若しくは研究等を行う施設として置かれています。平成26年度においては次のような事業を行いました。

【GS科目を中心とした教養教育の再構築】

- 「共通教育」の理念を明らかにし、体系的、整合性を持った共通教育を実施するために、本学学生が共通に身に付けるべき金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）実現のための教育プログラムとして、「GS科目」並びに「GS言語科目」、「導入科目」及び「自由履修科目」により構成される共通教育新カリキュラム案を策定しました。

【大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実】

- 「持続可能な地域発展をめざす『里山里海再生学』の構築」として、能登半島の里山・里海の歴史的変遷を解明し、現在の動態解析等を踏まえ「環境配慮型」農林水産業の手法やバイオマス等の活用技術を開発するとともに、研究成果を活かした高度な教育プログラムの開発、学類・大学院の特性に応じた人材育成をすることを目指しました。今年度は、『持続可能な地域発展をめざす「里山里海再生学」の構築』総括ワークショップ（平成27年2月13日）を開催し、「能登半島の里山里海の物質循環と生物多様性の総合研究―里山里海の持続的管理に向けて」として研究成果を公表しました。また、能登半島各地では「里山」「里海」体験実習を、角間キャンパス里山ゾーンでは「里山体験実習（生活体験・生活体験エコロジー）」を集中講義として実施し、学生に対して、里山・里海の現状を直に触れ、歴史的変遷と現状と課題を考える機会を提供しました。

【教育共同利用拠点】（環日本海域環境研究センター臨海実験施設）

- 教育関係共同利用拠点として他大学と連携した実習等を開催し、平成26年度における利用総数は24大学、延べ2,439名となりました。主な取組は、以下のとおりです。
 - ・ 全国公開臨海実習の一環として、生物多様性をキーワードに、動物の分類・同定及び生化学に係る実習を実施し、13大学（北海道大学、東北大学、東京農工大学等）の学生21名が参加しました（全実習の延べ参加人数126名）。
 - ・ 日本海域の環境教育拠点として、太平洋側の臨海実験所（お茶の水女子大学）と連携したウニの初期発生に対する環境汚染物質の作用に関する実習を実施しました。

【地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）】

- 「地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ『地（知）』の拠点」を形成するための取組をCOC推進本部中心に実施しました。主な取組は、以下のとおりです。
 - ・ 新たな「地域における教育・研究拠点」として、平成26年5月に小松市及び珠洲市に大学サテライトを設置し、公開講座、シンポジウム等を、年間で21回配信しました。（小松：参加者64名、珠洲：参加者228名）
 - ・ 珠洲サテライトでの現地学習を取り入れた共通教育導入科目「地域概論」の平成28年度開講に向けて、平成27年度から試行実施する学類について検討し、3学域の4学類を選定しました。（人間社会学域：地域創造学類、理工学域：機械工学類、環境デザイン学類、医薬保健学域：薬学類・創薬科学類）
 - ・ 七尾地域の産業及び地域の活性化に向けて、地域の経済界と行政が意見交換を行う「七尾市産業・地域活性化懇話会」を平成26年7月に設立し、月1回ペースでテーマ別分科会を実施しました。
 - ・ 地域志向教育研究経費〔推薦型〕を11名、〔公募型〕を10名の教員に配分し、「地域医療体験型教育プログラムの開発」、「新事業創出型産地転換に向けた輪島漆器業の実態調査研究」等、地域志向の研究を推進しました。

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,236百万円（68.17%）、受託研究等収益279百万円（8.51%）、その他765百万円（23.32%）となっています。

一方、事業に要した経費は、人件費1,361百万円、研究経費595百万円、教育研究支援経費601百万円、その他751百万円となっています。

カ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設部、研究推進部、学生部及び情報部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進すること等を目的とし、平成26年度においては次のような事業を行いました。

【組織運営の改善】

- 大学改革推進体制の強化、教育研究の機能強化を図るために、以下のとおり組織運営の改善に係る取組を実施しました。
 - ・ 「大学改革推進委員会」及び「大学改革推進室」の設置
加速的に大学改革を推進するため、大学改革・機能強化に関する事項について審議する「大学改革推進委員会」を設置するとともに、同委員会の効率的な業務遂行を行うため「大学改革推進室」を設置しました。
 - ・ YAMAZAKIプラン2014の策定
グローバル社会をリードする人材の育成と、世界に通用する研究拠点の形成を目標に定め、17のビジョンと56の課題からなる改革プランとしてとりまとめました。

【学術研究の推進】

- 本学の強み・特色を更に強化し、研究力強化に資するため、本学の核となる研究を支援する「金沢大学 戦略的研究推進プログラム」の内容を見直し、新たな研究支援を開始しました。主な取組は、以下のとおりです。
 - ・ 本学に優位性のある研究領域を核とした研究チームを重点的に支援する「超然プロジェクト」を新たに実施し、研究課題3件に対し、総額32,050千円の経費的支援を行いました。
 - ・ 中長期的な視点で本学の研究力及び教育力に資する「先魁プロジェクト」を新たに実施し、異分野融合研究及びミッションの再定義を踏まえた部局将来構想の中核となる研究課題6件の支援を決定しました。
 - ・ 国際的な研究の推進により、研究水準の向上に資するため、海外研究機関との共同研究10課題に対し、4,832千円を支援しました。

【事務等の効率化・合理化】

- 平成22年度から実施しているタブレット型PCを活用したペーパーレス会議により、会議に要するコピー枚数の削減及び準備に要する業務の軽減を図りました。（会議開催数 383回、削減コピー枚数 約11万枚相当、経費削減額 約473千円相当）

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,010百万円（83.63%）、その他589百万円（16.37%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,972百万円、一般管理費767百万円、その他601百万円となっています。

(3) 課題と対処方針等

金沢大学は、一般運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得体制強化、病院経営及び診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、再開発事業を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

ア. 経費抑制について

【経費抑制（削減）の実施状況】

- 附属病院における経営管理活動方針に沿って、医療材料及び医薬品の購入経費低減化を推進しました。その結果、平成26年度は後発薬品への切替えにより、前年度に比べ約55,605千円の経費削減となりました。
- 他大学の経費削減に向けた先行事例を踏まえ、新たな経費削減方策について検討を行い

ました。その結果、契約価格の低減化を図るため、「競り下げ方式」による契約を平成27年1月から試行的に導入しました。（実施件数2件：経費削減額 約1,004千円）

イ. 資産の有効活用について

【未使用資産の処分】

- 辰口宿舎の土地・建物について、現在利用者がなく、今後の利用計画もないことから、売却処分することを決定しました。
また、小木所長宿舎跡地の売却について、平成26年9月24日付けで公告を行いました。が、応札者がいなかったため、他大学事例を参考に不動産会社への売買委託を中心に検討し、働きかけを行いました。

ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

【競争的資金獲得方策】

- 科研費をはじめとした競争的資金の獲得に向け、組織的な取組を実施しました。主な取組は、以下のとおりです。
 - ・ 科研費採択に近い水準の研究35件に対し、経済的支援を行いました。
 - ・ 若手研究者に対して、先端科学・イノベーション推進機構のURAを中心に科研費応募に係る調書作成等のアドバイスを行いました。
 - ・ 先端科学・イノベーション推進機構が文部科学省等の競争的資金（頭脳循環、CREST・さきがけ、SIP等）に係る応募書類作成支援・チェック及びヒアリングのための助言等を行いました。
 - ・ 競争的資金への申請書作成時のサポート体制をより充実させるため、既存のURA研修・教育プログラムを発展させた「中・上級者向け研究マネジメント人材養成プログラム」の開発を行う等、URAのスキルアップに向けた取組を実施しました。
 - ・ 科研費獲得のうち、研究計画調書の第三者によるチェック状況と採択結果について分析した結果、研究担当理事をリーダーとした全学の科研費獲得対策を司る「科研費獲得全学プロジェクトチーム」による被支援者または0-FSIによる被支援者の採択率は39.7%であり、大学全体の採択率33.3%と比較し高いことが明らかとなりました。

区 分	平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額
文部科学省科学研究費補助事業	751件	1,816百万円	809件	2,100百万円
共同研究	215件	281百万円	226件	261百万円
受託研究（治療の臨床試験を除く）	184件	963百万円	177件	1,586百万円
寄附金	2,332件	1,413百万円	1,851件	1,143百万円
合 計	3,482件	4,473百万円	3,063件	5,090百万円

【自動販売機の運営管理業務委託の実施】

- 平成25年4月に企画競争制度（設置に係る貸付料を従来の貸付面積による算出方法から、売上に応じた算出方法に変更。単年度の随意契約から5年間の公募による企画競争に変更。）により契約した自動販売機の管理運営業務について、対象となる自動販売機を附属病院に1台追加で設置し、引き続き運用を実施しました。その結果、平成26年度は、約29,434千円の収入となり、前年度実績に比べ、約603千円の増収となりました。

【「創基150周年記念留学生支援キャンペーン寄附募集」の実施】

- 平成24年5月から開始した「創基150周年記念留学生支援キャンペーン」を引き続き実施し、平成26年度における寄附額は約55,138千円であり、累計総額は約178,696千円となりました。

エ. 施設設備について

【金沢大学キャンパスマスタープラン2010の見直しを実施】

- 「金沢大学キャンパスマスタープラン2010」について、同プランの点検評価及びYAMAZAKIプラン2014の実現に向けた整備方針に基づき、「金沢大学キャンパスマスタープラン2015」への改訂に向け、キャンパスの利活用方針等について、見直しを行いました。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	16,199	17,044	845
施設整備費補助金	1,464	1,505	41
設備整備費補助金	-	-	-
船舶建造費補助金	-	-	-
補助金等収入	855	1,731	876
国立大学財務・経営センター施設費交付金	51	51	-
自己収入	29,969	29,500	△469
授業料収入、入学金収入及び検定料収入	5,802	5,699	△103
附属病院収入	23,915	23,483	△432
財産処分収入	-	-	-
雑収入	252	318	66
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,985	5,287	2,302
引当金取崩	-	-	-
長期借入金収入	1,091	470	△621
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	742	544	△198
計	53,356	56,132	2,776
支出			
業務費	43,622	43,693	71
教育研究経費	22,455	23,147	692
診療経費	21,167	20,546	△621
施設整備費	2,606	2,027	△579
設備整備費補助金	-	-	-
船舶建造費	-	-	-
補助金等	855	1,693	838
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,985	3,784	799
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	3,288	3,269	△19
計	53,356	54,465	1,109
収入-支出	-	1,667	1,667

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
費用の部	49,912	51,106	1,194
經常費用	49,632	50,596	964
業務費	43,993	44,727	734
教育研究経費	4,747	5,300	553
診療経費	13,144	12,905	△239
受託研究費等	985	1,518	533
役員人件費	116	115	△1
教員人件費	12,875	12,775	△100
職員人件費	12,126	12,114	△12
一般管理費	1,119	1,051	△68
財務費用	455	442	△13
雑損	-	0	0
減価償却費	4,065	4,376	311
臨時損失	280	510	230
収益の部	51,274	52,649	1,375
經常収益	51,274	52,632	1,358
運営費交付金収益	15,165	15,861	696
授業料収益	5,444	5,324	△120
入学金収益	753	752	△1
検定料収益	137	134	△3
附属病院収益	23,915	23,656	△259
受託研究等収益	1,278	1,828	550
補助金等収益	556	1,011	455
寄附金収益	1,192	1,024	△168
施設費収益	226	249	23
財務収益	15	19	4
雑益	711	818	107
資産見返運営費交付金等戻入	1,131	939	△192
資産見返補助金等戻入	381	594	213
資産見返寄附金戻入	331	389	58
資産見返物品受贈額戻入	39	34	△5
臨時利益	-	17	17
純利益	1,362	1,543	181
目的積立金取崩額	74	117	43
総利益	1,436	1,660	224

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
資金支出	60,649	74,923	14,274
業務活動による支出	44,394	45,681	1,287
投資活動による支出	4,806	15,937	11,131
財務活動による支出	4,556	4,620	64
翌年度への繰越金	6,893	8,685	1,792
資金収入	60,649	74,923	14,274
業務活動による収入	49,942	51,847	1,905
運営費交付金による収入	16,149	16,408	259
授業料、入学金及び検定料による収入	5,802	5,699	△103
附属病院収入	23,915	23,483	△432
受託研究等収入	1,242	2,210	968
補助金等収入	855	2,007	1,152
寄附金収入	1,268	1,143	△125
その他の収入	711	897	186
投資活動による収入	1,130	11,941	10,811
施設費による収入	715	1,524	809
その他の収入	415	10,417	10,002
財務活動による収入	1,091	471	△620
前年度からの繰越金	8,486	10,664	2,178

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
22年度	4	-	1	-	-	1	4
23年度	4	-	-	-	-	-	4
24年度	922	-	141	355	-	497	425
25年度	192	-	84	55	-	139	53
26年度	-	16,408	15,635	699	-	16,334	73
合計	1,122	16,408	15,861	1,110	-	16,971	559

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	1
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	1
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額	-	該当ありません。
合計	1	

②平成23年度交付分

該当ありません。

③平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	141	①費用進行基準を採用した事業等 ・復興関連事業 ・PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：141（その他の経費141） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物330、構築物14、建設仮勘定11 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務141百万円を収益 化
	資産見返運 営費交付金	355	
	資本剰余金	-	
	計	497	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		-	該当ありません。
合 計		497	

④平成 25 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	64	①費用進行基準を採用した事業等 ・移転費 ・建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：64（その他の経費64） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物3 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業については、十分な成果を上げたと認められるこ とから、運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	3	
	資本剰余金	-	
	計	67	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	20	①費用進行基準を採用した事業等 ・復興関連事業 ・退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：20 （人件費：14、その他の経費：5） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物51、建設仮勘定1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務20百万円を収益化
	資産見返運 営費交付金	52	
	資本剰余金	-	
	計	72	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		-	該当ありません。
合 計		139	

⑤平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	447	①業務達成基準を採用した事業等 ・ オフィオライトから読み取る海洋底ダイナミクス ・ 世界最先端バイオAFMによる新学術領域の創成と国際研究拠点形成 ・ 栄養代謝関連症候群に対する先端医療の開発 ・ 環境変化がもたらすゲノムの解析から広がる新規医療と学問領域の創成 ・ 次世代インターフェース・メディシンによる生活習慣病の革新的予防・診断・治療のための研究推進 ・ イオン液体駆動型 里山バイオマス・リファイナリーに関する教育・研究拠点形成 ・ 手作り人工衛星による先端宇宙理工学教育プログラムの構築 ・ 肝臓を対象とする再生医療開発の研究 ・ がんの細胞社会学の創出事業 ・ がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点 ・ 持続可能な地域発展をめざす「里山里海再生学」の構築 ・ 日本海域を中心とした環境学教育共同利用拠点の展開 ・ 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠 ・ 移転費 ・ 建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：447 (人件費：132、その他の経費：315) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：建物2、工具器具等24、図書1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業については、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠による未執行額69百万円を除き十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	26	
	資本剰余金	-	
	計	473	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,801	①期間進行基準を採用した事業等 ・ 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：13,801 (人件費：13,722、その他の経費：80) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：建物148、構築物12、工具器具等436、図書67、建設仮勘定9 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額(4百万円)を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	673	
	資本剰余金	-	
	計	14,474	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,387	①費用進行基準を採用した事業等 ・ 年俸制導入促進費 ・ 退職手当 ・ PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,387 (人件費：1,150、その他の経費：237) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,387百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,387	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当ありません。
合 計		16,334	

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	計	4

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 PFI事業維持管理経費等 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	計	4

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 PCB廃棄物処理費 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	425 復興支援事業 ・復興支援事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	425

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	53 復興支援事業：53 ・復興支援事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 PFI事業維持管理経費等：0 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	計	53

⑤平成26年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	69 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置卒業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1 年俸制導入促進費：1 ・年俸制導入促進事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 PFI事業維持管理経費等：0 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	計	73

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことではありますが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等

